

(5) 東海



東海地域では、景気は緩やかに持ち直している。

- ・ 鉱工業生産は緩やかに増加しているものの、一服感がみられる。
- ・ 個人消費は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は持ち直しの動きがみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)。

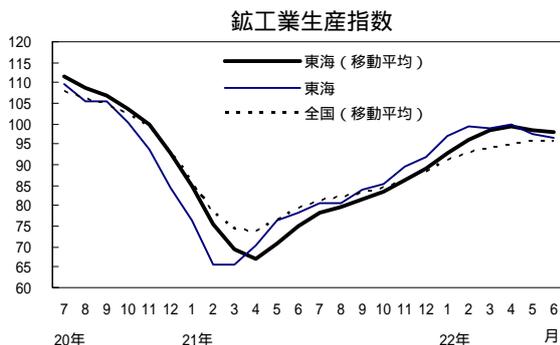
前回調査からの主要変更点

	前回 (平成 22 年 5 月)	今回 (平成 22 年 8 月)	
景況判断	持ち直している	<u>緩やかに持ち直している</u>	
鉱工業生産	緩やかに増加している	<u>緩やかに増加しているものの、一服感がみられる</u>	

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は緩やかに増加しているものの、一服感がみられる。

輸送機械は、乗用車や自動車部品において、エコカー補助金終了を控え、増産に慎重な動きがみられることなどから、減少している。一般機械は、金属工作機械がアジア向けに持ち直しつつあることを主因に増加している。電子部品・デバイス、液晶素子がテレビや情報通信機械向けに好調であることから、増加している。プラスチック製品は、自動車産業向けプラスチック製工業用製品を中心に減少している。化学は、医薬品が高水準で推移するなど、ほぼ横ばいとなっている。



域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		1~3 月期	4~6 月期	4~6 月期	4~6 月期
輸送機械	37.5	15.4	7.2	7.6	1.9
一般機械	12.7	22.2	17.7	16.0	7.2
電子部品・デバイス	6.8	3.6	12.0	13.2	55.7
プラスチック製品	5.4	10.6	4.5	2.8	0.5
化学	5.0	2.4	0.8	0.7	10.8
鉱工業	100.0	10.7	0.5	0.2	3.6

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い15業種。

2. 生産指数は東海、出荷、在庫指数は中部。

(備考) 1. 17年=100、季節調整値。

2. 全国及び東海の太線は後方3か月移動平均。

2. 需要の動向

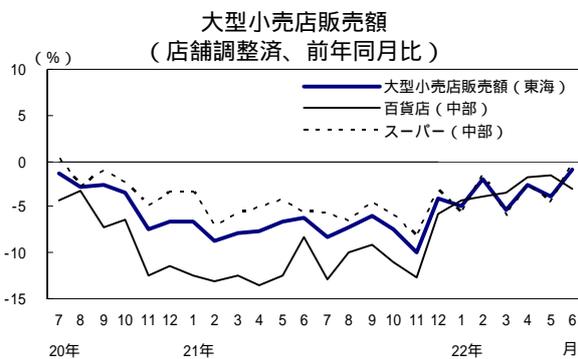
(1) 個人消費は持ち直している。

大型小売店販売額

百貨店は、4、5月は、天候不順の影響で春物・初夏物衣料の動きが悪かったものの、一部店で入店客数が回復傾向にあり、高額品に動きがみられたことなどから、前年比の低下幅が縮小した。6月は、梅雨入り前に天候に恵まれ、夏物衣料に動きがみられたものの、中元の売上計上基準の変更により、前年比の低下幅が拡大した。日本百貨店協会によると、7月の売上高は名古屋市で前年同月比0.8%減、名古屋市を除く中部地区で同5.6%減となっている。スーパーは、客単価の下落が続いているものの、梅雨入り前に天候に恵まれ、夏物衣料に動きがみられたほか、ワールドカップの影響により飲食料品が好調であったことなどから、前年同期比の低下幅が縮小した。

景気ウォッチャー調査(7月)[家計動向関連(現状)]

「ボーナスが出そろったことにより、消費をしばらく我慢していた反動からか、繁華街でも久しぶりに財布のひもが緩んでいる。客から話を聞くと、企業は回復傾向にあるそうである。ただし楽観できるものではなく、安心はできない(スナック)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。



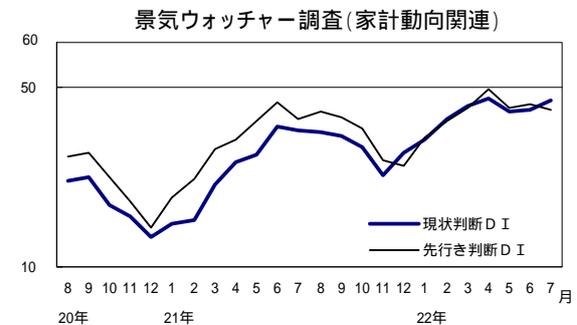
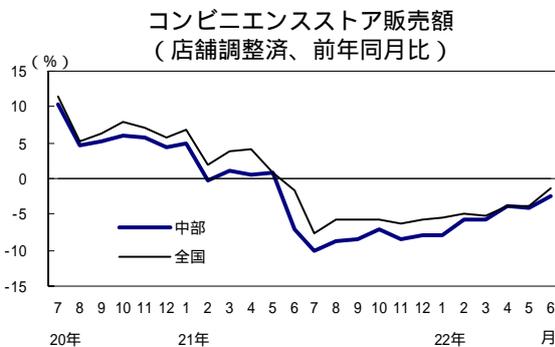
	21年7-9月	10-12月	22年1-3月	4-6月
大型小売店	7.2	7.0	4.2	2.5
百貨店	11.0	9.5	3.9	2.1
スーパー	5.6	5.7	4.5	2.5
乗用車	1.2	19.7	24.1	25.3
景気ウォッチャー	39.9	34.1	42.4	45.8

(備考) 1. 大型小売店は店舗調整済。

百貨店、スーパーは中部地区。

2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断DIの3か月平均。

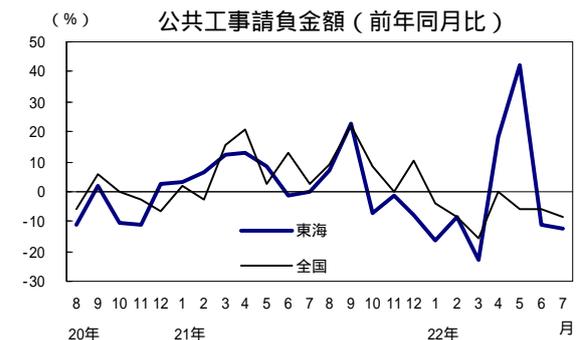
3. 乗用車は乗用車新規登録・届出台数。



(2) 住宅建設は減少している。

持家が前年を上回ったものの、貸家が下回ったことから、全体でも減少している。

(3) 公共投資は22年度累計で見ると前年度を上回っている。

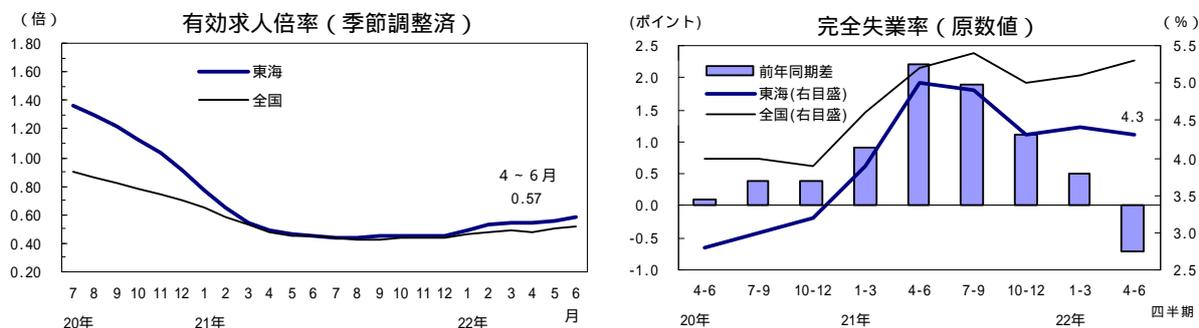


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は持ち直しの動きがみられる。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査 (7月)[雇用関連(現状)]

「企業は新卒採用を手控えているが、その分、即戦力を中途採用する傾向がある(人材派遣会社)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は、件数はおおむね横ばいであるものの、負債総額は減少している。

(3) 消費者物価指数は前年比の下落幅がおおむね横ばいとなっている。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	21年7-9月	10-12月	22年1-3月	4-6月	22年7月
倒産件数	361	377	363	327	121
(前年比)	4.6	9.9	12.3	0.3	9.7
負債総額	717	832	574	584	351
(前年比)	3.7	39.1	75.1	62.2	32.0



景気ウォッチャー調査 (7月)[合計(特徴的な判断理由)]

<現状>

・完成車メーカーからの発注量が増えており、売上は4月と比べて2~2.5割増えている(輸送用機械器具製造業)。

<先行き>

・住宅版エコポイント制度は、12月31日が建築着工の期限であるため、10月頃までの契約物件が対象になる。そろそろ駆け込み需要が入ってくるため、来客数は好転する(住宅販売会社)。

